

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## Nexus Bank

4764 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2021年12月23日(木)

執筆：客員アナリスト

**佐藤 譲**

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2021 年 12 月期第 3 四半期累計業績の概要	01
2. 2021 年 12 月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画について	02
■ 会社概要	03
1. 会社沿革	03
2. 事業内容	03
■ 業績動向	04
1. 2021 年 12 月期第 3 四半期累計業績の概要	04
2. 事業セグメント別業績	05
3. 財務状況	06
■ 今後の見通し	07
1. 2021 年 12 月期の業績見通し	07
2. 中期経営計画について	08
■ 株主還元策	10

## ■ 要約

### 海外 Fintech は順調に推移、 国内エリアで新事業領域の開拓に向けた投資に着手

Nexus Bank<4764> は、キャッシュレスサービスやデジタルバンキングなど、国内外の様々な金融取引に対し IT を駆使したサービスを展開する Fintech 企業である。2020 年 11 月に Nexus Card (株) 及びその子会社である韓国の JT 親愛貯蓄銀行 (株) を連結グループ化したことで、業績は大きく変貌している。

#### 1. 2021 年 12 月期第 3 四半期累計業績の概要

2021 年 12 月期第 3 四半期累計の業績は、海外 Fintech を中心に堅調に推移した結果、営業収益で 16,274 百万円 (前年同期比 15,896 百万円増)、営業利益で 3,454 百万円 (前年同期は 199 百万円の営業損失) といずれも過去最高を更新した。また、国内では新事業領域の開拓に向けた事業投資活動も本格的に開始している。具体的には、スタートアップ領域の第 1 号案件として Nexus Card が 2021 年 8 月に、ウエルネス事業を展開するオイテル (株) と極度枠融資契約を締結した。また、エンタメ・コンテンツ領域では同社が同年 9 月に、韓国アイドルグループ「BLACK LEVEL」の日本専属マネジメント契約を締結している。業績への影響は軽微だが、ノウハウを蓄積して中長期的に成長事業として育成していく考えだ。

#### 2. 2021 年 12 月期の業績見通し

2021 年 12 月期の連結業績は、営業収益で前期比 416.2% 増の 20,000 百万円、営業利益で同 832.5% 増の 3,500 百万円を見込んでいる。第 3 四半期までの進捗率は営業収益で 81.4%、営業利益で 98.7% と順調に推移しているが、為替変動リスクや新規事業の投資負担などを考慮し、2021 年 8 月に上方修正した業績予想を据え置いた。為替前提レートは 0.0907 円 / KRW と現状の 0.095 円 / KRW (2021 年 11 月 30 日現在) 水準に対して 5% 程度の円高水準を前提としている。Fintech 事業のうち海外エリアについては、中金利帯の個人向けを中心に貸付残高が順調に伸びていることから、第 4 四半期も堅調な収益が続く見通しだ。一方、国内エリアについては、新型コロナウイルス感染症拡大 (以下、コロナ禍) の影響で個別クレジットの取扱高が伸び悩むなか、営業網の拡大等により新規加盟店の獲得に注力していくほか、スタートアップ企業等の法人向け投融資に注力していく。また、デポジット (保証金) 型クレジットカードについては引き続きプロモーション活動を推進して会員数を増やしていく方針だ。

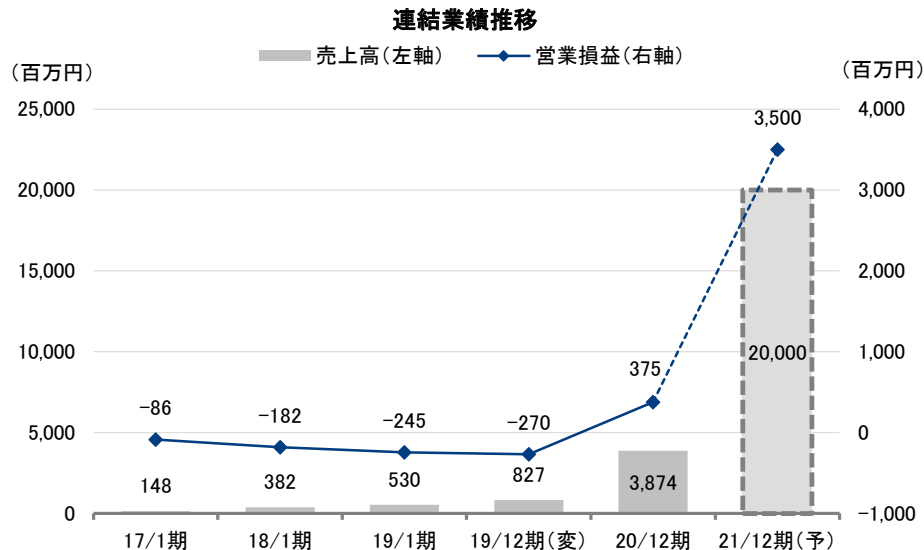
## 要約

## 3. 中期経営計画について

同社は2021年2月に策定した3ヶ年の中期経営計画「Nexus Growth Plan 2023」について、同年6月に実施した連結子会社（SAMURAI証券（株）及びSAMURAI ASSET FINANCE（株））の株式譲渡に伴い、クラウドファンディングサービスに関する将来の業績効果を除外した修正版を10月に発表した。この結果、2023年12月期の業績目標は、営業収益で240億円（当初計画250億円）、営業利益で50億円（変更なし）とした。海外Fintechによる安定成長を継続しつつ、国内Fintechではキャッシュレスサービス拡大のほか、Fintech及びエンタメ・コンテンツ領域への事業投資並びにグループシナジーによる成長を図っていく戦略だ。2023年12月期の営業収益の内訳は海外Fintechで230億円（2021年12月期見込み193億円）、国内Fintechで9.2億円（同6.9億円）とし、国内については安定成長に向けての事業基盤を再構築する期間と位置付けている。なお、2023年12月期の営業利益目標50億円という水準は、JT親愛貯蓄銀行の2020年12月期の営業利益に相当することから、実現性は高いと弊社では見ている。2021年より始動したスタートアップ企業向け投融资やエンタメ・コンテンツ関連等の新規事業領域をいかに収益化していくことができるか、その動向が注目される。

## Key Points

- ・2021年12月期第3四半期累計の営業収益は海外Fintechが堅調に推移し、大幅増収増益を達成
- ・第3四半期までの通期計画に対する進捗率は利益ベースで90%を越えており、2021年12月期業績計画は達成できる見通し
- ・海外Fintechの安定成長と国内キャッシュレスサービス・新規事業の育成により、2023年12月期に営業収益240億円、営業利益50億円を目指す



注：19/12期は11ヶ月の変則決算  
 出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 2020 年 11 月に Nexus Card、JT 親愛貯蓄銀行を連結グループ化し、グローバル Fintech 企業に変貌

#### 1. 会社沿革

同社は 1996 年 2 月に IT システム開発を目的に (株) デジタルデザインとして設立、2000 年 6 月には大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場 (現 東京証券取引所 JASDAQ) の第 1 号銘柄としてスピード上場を果たした。2017 年以降は会社名を SAMURAI&J PARTNERS(株) に変更し、投資銀行事業やクラウドファンディング事業をはじめとする金融サービス領域にも進出した。

2020 年 11 月には Fintech 事業への本格的な展開を進めるべく、J トラスト <8508> の子会社であった Nexus Card 及びその子会社である韓国の JT 親愛貯蓄銀行を連結子会社に加え事業規模を大きく拡大、会社名も Nexus Bank に商号変更した。なお、2021 年 6 月 24 日付でクラウドファンディングサービスを展開する SAMURAI 証券及び SAMURAI ASSET FINANCE の全株式を譲渡※しており、現在の連結子会社は Fintech 事業を展開する Nexus Card とその子会社の JT 親愛貯蓄銀行、IT ソリューション事業を展開する SAMURAI TECHNOLOGY(株) の 3 社となっている。

※ 2021 年 6 月 24 日付で前代表取締役社長が MBO (経営陣による買収) を実施し、2 社の全株式を譲渡した。

### Fintech 事業と IT ソリューション事業を展開

#### 2. 事業内容

同社グループは Fintech 事業及び IT ソリューション事業を展開している。営業収益の 9 割以上を占める Fintech 事業に関しては、キャッシュレスサービスやデジタルバンキングなど、国内外の様々な金融取引に対して、テクノロジーを駆使したサービスを提供している。国内では、Nexus Card が個別信用購入あっせん業 (割賦販売斡旋) 並びに国内個人及び在留外国人等を対象としたデポジット型クレジットカードサービス、スタートアップ企業を中心とした法人向けの資金調達支援を、韓国では、JT 親愛貯蓄銀行が貯蓄銀行業務 (預金預かり、資金貸付等) をそれぞれ展開している。

IT ソリューション事業に関しては、SAMURAI TECHNOLOGY において IT システムの受託開発やソフトウェア製品の開発販売、保守・運用サービス業務を展開している。特に、ネットワークアクセス高速化ミドルウェア製品「Fast Connector®」シリーズは、独自の圧縮転送技術 (特許取得) によりデータベースサーバーへの高速アクセスを実現可能としており、発売から 20 年以上経つ現在においても、大企業を中心に多くの企業に利用されている。

## 業績動向

### 2021 年 12 月期第 3 四半期累計の営業収益は 海外 Fintech が堅調に推移し、大幅増収増益を達成

#### 1. 2021 年 12 月期第 3 四半期累計業績の概要

2021 年 12 月期第 3 四半期累計の連結業績は、営業収益で 16,274 百万円（前年同期比 15,896 百万円増）、営業利益で 3,454 百万円（前年同期は 199 百万円の損失）、経常利益で 3,467 百万円（同 205 百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益で 3,023 百万円（同 293 百万円の損失）と大幅増収増益となり、過去最高業績を更新した。これは、2020 年 11 月に子会社化した韓国の JT 親愛貯蓄銀行の収益が堅調に推移したことが主因となっている。また、連結子会社の株式譲渡に伴う子会社株式売却益 754 百万円を特別利益として計上している。

なお、四半期別の営業利益の推移を見ると、第 1 四半期の 1,507 百万円から第 2 四半期は 1,109 百万円、第 3 四半期は 837 百万円と減少しているように見えるが、これは第 1 四半期に海外 Fintech における貸倒引当金戻入 551 百万円（増益要因）が含まれているためだ。また、第 2 四半期から第 3 四半期の減少についても、為替レートが円高に振れたことによる海外 Fintech の目減りが主因となっており、実質的には期を通じて堅調に推移しているとの認識だ。

#### 2021 年 12 月期第 3 四半期累計 連結業績

（単位：百万円）

	20/12 期 3Q	21/12 期 3Q 累計		21/12 期		
	累計実績	実績	増減額	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績
営業収益	378	16,274	15,896	5,409	5,503	5,361
営業利益	-199	3,454	3,653	1,507	1,109	837
経常利益	-205	3,467	3,672	1,500	1,130	836
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-293	3,023	3,316	998	1,496	528
期中平均						
為替レート（円 / KRW）	-	0.0960		0.0952	0.0965	0.0960

出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

## Fintech 事業が M&A 効果で大幅増収増益に

### 2. 事業セグメント別業績

#### 2021年12月期第3四半期累計 事業セグメント別業績

(単位：百万円)

	20/12 期 3Q 累計	21/12 期 3Q 累計	増減	
			額	率
<b>Fintech 事業</b>				
営業収益	178	16,080	15,901	8,891.5%
営業利益	-40	3,818	3,859	-
<b>ITソリューション事業</b>				
営業収益	159	146	-13	-8.3%
営業利益	30	15	-15	-50.7%
<b>その他</b>				
営業収益	40	48	8	21.5%
営業利益	36	45	8	23.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

#### (1) Fintech 事業

Fintech 事業の営業収益は 16,080 百万円（前年同期比 15,901 百万円増）、営業利益は 3,818 百万円（前年同期は 40 百万円の損失）となった。このうち、海外エリア（JT 親愛貯蓄銀行）については、韓国政府による総量規制や上限金利規制等の貸付規制強化が継続されるなか、引き続き徹底した顧客分析と審査に基づく中金利帯の個人向け無担保貸付を中心に新規貸付を実施した結果、2021年9月末の貸付残高は前期末比 10.2% 増の 1,949 億円※に拡大した。また、業績面でも貸付金の拡大による利息収入の増加に加え、為替が期初前提レートの 0.0907 円/KRW に対して 0.0960 円/KRW と円安で推移したことにより、営業収益で 15,719 百万円、営業利益で 3,897 百万円と、それぞれ会社計画を上回るペースで進捗している。

※ 韓国現地の会計基準（K-GAAP）、為替レート 0.0947 円/KRW で算出。

国内エリアの営業収益は前年同期比 101.9% 増の 361 百万円、営業損失は 78 百万円（前年同期は 40 百万円の損失）となった。営業収益は、Nexus Card を子会社化したことによる増加が主因となっており、損益面では新規事業の先行投資により損失が続いている状況となっている。デポジット型クレジットカード「Nexus Card」については、コロナ禍で当初の計画よりもやや遅れているものの、SNS 等を活用したプロモーション活動を継続している。2021年9月には、より安全なサービス提供を実現するため、本人認証サービス（3Dセキュア対応）を導入し、さらなる利用者数の拡大を目指している。個別信用購入あっせん業については、コロナ禍の影響で主要顧客である美容・エステ業界を中心に取扱高が伸び悩んだ。このため、営業網を従来の九州エリアだけでなく都心部にも拡大し、グループ間の連携も図りながら新規加盟店の獲得に注力していく方針だ。

業績動向

また、新たな取り組みとしてスタートアップ企業向けの資金調達支援サービスを開始しており、2021年8月に第1号案件としてオイテルと極度枠1億円の融資契約を締結した。オイテルは商業施設や学校・公共施設等の個室トイレに生理用ナプキンのディスペンサーを設置し、利用者に無料で提供するサービスを展開するスタートアップ企業で、ディスペンサーに表示される広告を収入源とするビジネスモデルを展開している。なお、融資案件も含めた国内エリアの取扱高は1,717百万円となっており、第1四半期末の456百万円、第2四半期末の950百万円から増加ペースが加速している。2021年12月期末の目標取扱高は30億円となっており、今後は目標の達成に向け営業を強化していくことにしている。

**(2) ITソリューション事業**

ITソリューション事業の営業収益は前年同期比8.3%減の146百万円、営業利益は同50.7%減の15百万円となった。DBデータ連携ソフトウェア「Fast Connector®」シリーズを中心としたミドルウェアソリューション（売上構成比23.3%）は、既存顧客からのシステム拡張等に伴うライセンス追加受注の獲得や、保守サポート売上を中心に堅調に推移した。一方、システム開発ソリューション（同76.7%）についても、AWSに実装するWebアプリケーション開発やインフラ構築等の受注が堅調に推移したが、プラットフォーム開発案件へのリソースが集中している状況が続いたこともあり減収減益となった。

**(3) その他**

その他として賃貸不動産事業を行っており、営業収益は前年同期比21.5%増の48百万円、営業利益は同23.8%増の45百万円となった。不動産賃貸（大阪市中央区東心斎橋）収益のほか、2021年6月に実施した株式譲渡に伴い、前連結子会社との内部取引の一部を連結除外として、その他の収益として計上したことが増収増益要因となっている。

なお、新規事業となるエンタメ・コンテンツ領域の新たな取り組みとして、2021年9月に韓国アイドルグループ「BLACK LEVEL」の日本専属マネジメント契約を締結した。今後、同グループの日本国内における芸能活動を支援していくとしている。

## JT 親愛貯蓄銀行の貸付金拡大により総資産が増加

### 3. 財務状況

2021年12月期第3四半期末の財務状況を見ると、総資産は前期末比22,681百万円増の235,048百万円となった。流動資産では、現金及び預金が3,785百万円増加したほか、銀行業における有価証券が3,506百万円、営業貸付金が15,651百万円それぞれ増加し、貸倒引当金が317百万円減少した。また、固定資産は投資その他の資産を中心に179百万円増加している。



業績動向

負債合計は前期末比 19,016 百万円増加の 207,204 百万円となった。流動負債では、銀行業における預金が 22,187 百万円増加し、匿名組合預り金が 1,240 百万円、未払法人税等が 648 百万円それぞれ減少した。また、固定負債では繰延税金負債が 271 百万円、長期預り保証金が 138 百万円それぞれ増加した。なお、有利子負債は同 544 百万円減少の 1,320 百万円となっている。

純資産合計は前期末比 3,664 百万円増加の 27,843 百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益 3,023 百万円の計上等により利益剰余金が同 3,583 百万円増加したことによる。経営指標について見ると、財務の健全性を表す自己資本比率は前期末の 11.4% から 11.8% に上昇している。

## ■ 今後の見通し

### 第3四半期までの通期計画に対する進捗率は利益ベースで 90% を超えており、2021年12月期業績計画は達成できる見通し

#### 1. 2021年12月期の業績見通し

2021年12月期の連結業績は、営業収益で前期比 416.2% 増の 20,000 百万円、営業利益で同 832.5% 増の 3,500 百万円、経常利益で同 875.4% 増の 3,500 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で 3,100 百万円（前期は 82 百万円の損失）と、2021年8月に上方修正した会社計画を据え置いている。第3四半期までの進捗率を見ると営業収益で 81.4%、各利益段階では 97% 以上と、計画を上回るペースとなっている。好進捗の背景としては、海外 Fintech の収益が順調に拡大していることに加えて、為替レートが 0.0960 円 / KRW と当初想定していた 0.0907 円 / KRW から 5.8% 円安で推移していることが挙げられる。

#### 2021年12月期 連結業績見通し

(単位：百万円)

	20/12 期 実績	21/12 期		3Q 進捗率
		修正計画	前期比	
営業収益	3,874	20,000	416.2%	81.4%
営業利益	375	3,500	832.5%	98.7%
経常利益	358	3,500	875.4%	99.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	-82	3,100	-	97.5%
1株当たり当期純利益(円)	-1.61	19.13		
為替レート(円 / KRW)	0.0944	0.0907		

注：21/12 期の 1 株当たり当期純利益については、A 種優先株式が転換仮定方式に基づき算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算出しており、A 種優先株式の転換後株式総数が発行可能株式総数を超過する場合、発行可能株式総数を上限として転換を実施したものと仮定して普通株式増加数を計算している。なお、直近（2021年9月30日）の発行済株式数で計算すると 51.89 円となる。

修正計画は 2021 年 8 月公表値

出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

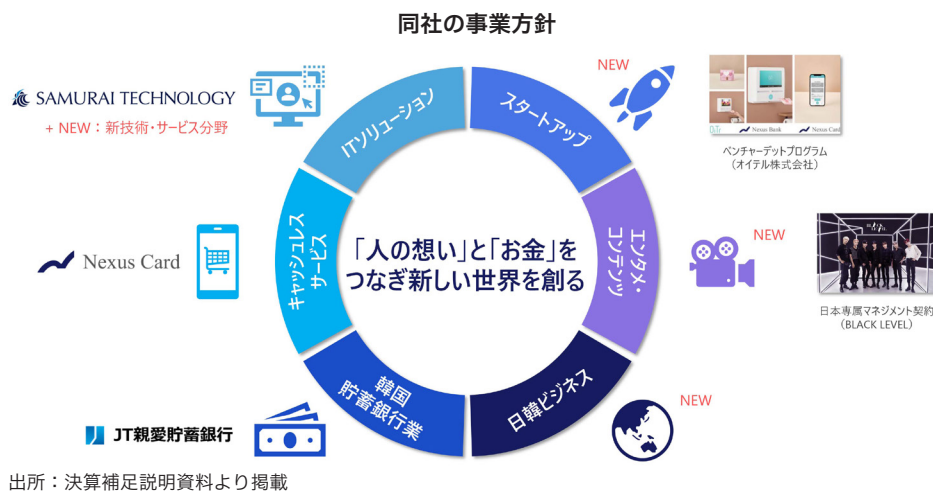
通期業績計画を据え置いたのは、為替変動リスクや新規の事業投資等によるJカーブ効果を考慮したことが要因となっている。直近の為替レートは0.095円/KRW（2021年11月30日現在）前後と若干円高に進んでいるものの、現状の水準で推移するようであれば会社計画は十分達成できるものと弊社では見ている。

なお、2021年12月期の1株当たり当期純利益予想が19.13円となっているが、これはA種優先株式が普通株式に転換されることを考慮して算出された数値となっており、2021年9月末時点の発行済株式数（59,739千株）を基に算出した1株当たり当期純利益は51.89円となる。

## 海外 Fintech の安定成長と国内キャッシュレスサービス・新規事業の育成により、2023年12月期に営業収益240億円、営業利益50億円を目指す

### 2. 中期経営計画について

同社は2021年2月に3ヶ年の中期経営計画「Nexus Growth Plan 2023」を策定したが、同年6月に子会社を売却したことに伴い、成長戦略の1つとして掲げていたクラウドファンディングサービスを除外した修正版「事業計画及び成長可能性に関する事項」を10月に発表した。業績目標については、子会社売却の影響により2023年12月期営業収益を240億円（前回発表時250億円）とし、営業利益については50億円を据え置いた。なお、「海外 Fintech の安定成長」「国内 Fintech 基盤の再構築」「グループ経営に向けたコーポレート・ガバナンス強化」の3つの基本戦略を推進していく方針に変わりはない。また新規事業領域として、スタートアップ企業を対象とした資金調達支援サービスや、エンタメ・コンテンツ領域でのサービス、新たなIT技術・プロダクトの創出に向けたM&A・資本業務提携なども検討していくとしている。



2023年12月期の営業収入の内訳としては、海外 Fintech で230億円（2021年12月期見込み193億円）、国内 Fintech で9.2億円（同6.9億円）とし、国内エリアについては長期的な成長を実現していくうえでの事業基盤を再構築する期間と位置付けている。

## 今後の見通し

海外 Fintech については、今後も商品の拡充や販売チャネルの拡大、利便性向上を図りながら、中金利帯の優良個人向け貸付残高を拡大し、安定成長を目指していく。韓国の金融業界は第 1 金融圏（普通銀行等）、第 2 金融圏（貯蓄銀行、信用協同機構、クレジットカード会社、保険・証券会社等）、第 3 金融圏（貸金業等）と 3 つに分かれており、JT 親愛貯蓄銀行は第 2 金融圏に属している。貯蓄銀行業界全体の資産規模は 2017 年から 2020 年の 3 年間で 1.54 倍に拡大しており、この背景には銀行（第 1 金融圏）の信用貸付に対する規制強化の適用、貸金業者（第 3 金融圏）の貸出上限金利引き下げ等があった。今後、こうした金融政策が変わる可能性もあるが、JT 親愛貯蓄銀行では貸付残高を 2020 年末の 1,694 億円から 2023 年末に 2,500 億円（年率 13.9% 増）に拡大することを目標としている。また、自己資本も同様に 2020 年 12 月末の 202 億円から 300 億円に拡大し、BIS 比率に関しては 13.1% と 12% 以上の水準を維持していく計画だ<sup>※</sup>。

※ いずれも韓国現地の会計基準（K-GAAP）に基づく実績・計画値。

一方、Nexus Card が展開する国内 Fintech は、成長基盤の再構築に取り組んでいく。本格的なキャッシュレス社会を迎え、多様なニーズに応えるデポジット型クレジットカードのプロモーションを強化し利用顧客数を増やしていくほか、個別クレジットについても営業体制の強化とグループ連携の推進により取扱加盟店並びに取扱業種を拡大し、事業規模を拡大していく。新たに開始したスタートアップ企業向け投融資も含めた取扱高では、2023 年 12 月期に 80 億円（2020 年 12 月期実績 15 億円）に拡大し、安定的なストックビジネスとしての確立を目指す。

なお、2023 年 12 月期の営業利益目標 50 億円という水準は、JT 親愛貯蓄銀行の 2020 年 12 月期の営業利益に相当するため、韓国における市場環境が今後悪化しなければ、達成する可能性は高いと弊社では見ている。今後、国内 Fintech の進捗状況次第でさらなる成長も見えてくるだけに、新規事業領域の開拓も含めた動向が注目される。

そのほか、中期経営計画を遂行していくため、グループ経営戦略機能の強化と各事業における自律的な専門性の強化を目的に、2021 年 4 月より持株会社体制に移行している。また、東京証券取引所の株式市場において、「合併等による実質的存続性の喪失」にかかる猶予期間からの早期解消と新市場区分への対応や、株主をはじめとしたステークホルダーへの適切な情報開示等にも注力していく。こうした取り組みを推進するため、経営戦略・経営管理・グループ事業推進のための体制強化を図るべく専門人材の採用を進めていくほか、社内における人材育成にも取り組みながらグループ全体の組織力を強化していく方針だ。加えて、事業の特性上、様々な顧客情報を有することから情報セキュリティ強化のための社内教育・研修や、継続的なシステム機能の追加を実施し、情報管理体制も強化していくことにしている。なお、東京証券取引所が今後予定している新市場区分の見直し（2022 年 4 月にプライム市場、スタンダード市場、グロース市場に再編）では、グロース市場への移行を予定している。

## ■ 株主還元策

### 株主還元は収益成長による企業価値の増大により還元していく方針

同社では、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の1つと認識しており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としているが、既述のとおり、当面は国内における事業基盤を構築するための投資を優先していく方針で、利益成長によって企業価値の増大を図ることで株主に対する利益還元につなげていきたいと考えている。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

なお、東京証券取引所は、Nexus Bank（4764）が実質的存在会社ではないと認められることから、有価証券上場規程第604条の4第1項第2号の規定により、2010年10月30日付で合併等による実質的持続性の喪失に係る猶予期間入り（猶予期間は2020年11月1日から2023年12月31日まで）を公表しております。同社が、上記の猶予期間中に新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査を申請し、かかる基準に適合すると認められた場合には、猶予期間が解消され、同社の上場は維持されることとなります。一方で、猶予期間内に当該基準に適合しない場合には、上場廃止となるおそれがありますのでご注意ください。詳細につきましては同社のIR等をご確認下さるようお願い致します。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IRコンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp